

[研究区分： 地域課題解決研究]

研究テーマ： 三原市佐木島における地域ケアの構築 －住民相互の支えあいシステム－	
研究代表者： 保健福祉学部 人間福祉学科 准教授・田中聡子	連絡先： satoko-tanaka@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 三原市社会福祉協議会 地域福祉課長・西原照巳， 福祉活動専門員・田中愛子， 福祉活動専門主事・大山久美子	
【研究概要】 瀬戸内島嶼は、過疎と高齢化が年々進み、生活するための資源（交通網、病院、学校、商業施設、娯楽施設等、社会資源等）が不足している。佐木島も例外ではない。本研究は佐木島における住民の生活実態調査を通して、自助、互助、生活満足度の関係性について考察することを目的とする。結果、身体が不調、不安なまま無理をして自立することは、かえって不安が高まり、互助の発揮を阻害すること、自助と互助は、相互に影響があり、自助と互助が発揮できると安心して島嶼で生活することがいえよう。	

【研究内容・成果】

瀬戸内島嶼は、過疎と高齢化が年々進んでいる。本研究は佐木島における住民の生活実態調査を通して、自助、互助、生活満足度の関係性について考察する。

瀬戸内海において周囲 0.1 キロ以上の島 は海上保安庁調べで 727 島である。このうち、有人島は 157 島（2007 年瀬戸内海環境保全知事・市長会議資料）とされている。しかし、島の住民が 10 人以下の島もあり、今後有人島が減少する可能性が指摘されている。過疎と高齢化は島嶼の直面する深刻な問題である。

一方、高齢者福祉の方向性は、施設ケアから地域ケアへの転換により介護保険サービスを中心にした在宅福祉が推進されている。フォーマルな介護保険サービスだけでなくインフォーマルな社会資源を活用して制度の隙間を補うため住民の支え合いの仕組みを重視した「自助」「互助」「共助」「公助」を基本にした地域包括ケアシステムの考え方が登場した。地域包括ケア研究会の報告書「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（2013 年「平成 24 年度 厚生労働省老人保健事業推進費等補助金三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング」）において、「自助」「互助」は以下のように定義されている。「自助」とは、単に、自分の身の回りのことを自分でするという意味だけでなく、地域の中で、その人らしい生活を継続するために、可能な限り自分のことを自分で決め、自ら健康づくりに励むといったセルフケア、自己管理に対する義務も含んでいる。自らの金銭的な負担によって一般的な市場サービスを購入することで自らの生活を支えるという側面もある。「互助」とは費用負担が制度的に裏付けられていない自発的なものであり、地域の住民やボランティアという形で支援の提供者の物心両面の支援によって支えられている。図 1 は本研究における自助と互助を示している。

研究目的を明らかにするため、以下の 3 点を研究仮説とした。第 1 に、社会サービスが不足している島嶼では日常生活がおおむね自立していること、即ち自助が前提ではないか。第 2 に、少ない社会サービスを補うためには互助が重要になるため、近隣関係性が鍵となり、互助が日常生活や今後の生活に影響を与えるのではないか。第 3 に生活している島民が少ない社会資源でも現状の生活環境に満足し、将来の居住意向が高いことも重要な意味を持つと考える生活満足度が高い。

調査方法は佐木島に居住している 15 歳以上の住民に対して留置調査法にて質問紙調査を実施した。配布方法は、佐木島内の自治会を通して配布した。回収においては個人情報の保護の観点

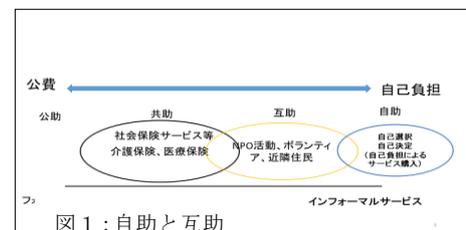


図 1：自助と互助

から、調査協力の有無が判別できないように、調査に協力しない場合も封印してもらい回収した。調査実施期間は2013年10月7日～11月15日である。倫理的配慮として個人が特定できないように調査票は数値化した。配布数850、回収数は638である。分析にはエクセル統計およびSPSS StAtistics21を使用した。離島で住み付ける要素として自助に関する変数、互助に関する変数、生活満足度に関する変数を従属変数として関係性について明らかにする。

高齢者の日常生活の自立の指標としてADL (Activities of daily living)「日常生活動作」とIADL (instrumental Activity of daily living)「手段的日常生活動作」がある。本研究においては、日々の生活において身体的介護を必要としない高齢者が島で生活できることが重要であると考え、IADLの項目を中心に自助(日常生活自立度)を示した。ただし、単身高齢者が増えてきていること、調査項目の検討を行ったとき、地区の民生委員より「一人で入浴していることが心配である」と指摘があり、「入浴行為」は変数とした。自助としての変数は、主観的健康度、主観的日常生活自立度、島内移動の自立度、島外移動の自立度、買い物の自立度、掃除行為の自立度、洗濯行為の自立度、食事の準備の自立度、入浴行為の自立度、ゴミ出し行為の自立度、金融機関での出し入れに関する自立度、役所の手続き行為の自立度、通院の自立度、趣味活動の自立度の14変数である。「できない」から「自立している」までの5段階の尺度を用いている。日常生活自立度のみ3段階になっている。互助を示す変数は「近隣への満足度」「主観的信頼感」「孤立感がない」「近隣助け合いの必要度」「近隣への抵抗感がない」「互助より有償が良い」の6つである。生活満足度の変数は「今の生活に満足」「身体状況に不安がない」、「将来への不安がない」、今後の居住意向、の4つの変数である。

分析方法は、自助、互助、生活満足度に関する変数の記述統計と相関分析を行った後、自助、互助、生活満足度に関する変数の主成分分析を行った。自助に関する変数として「生活行為の自立度」「主観的自立と健康」、互助に関する変数として「相互扶助」「自己負担」、生活満足度に関する変数として「満足と安心」「不安と在宅志向」の6つの変数を析出した。これら6つの変数と基本属性に関する変数との相関分析を行った。

結果として以下のことが明らかになった。1) 若い間は人に依存しなくても生活できているので自助が重視される。2) 島内に子どもが少ないと自分でなんとかしようと自助の発揮につながる。3) 高齢になると互助を重視する傾向もある。子どもが島外に多く居住すると近隣関係の方を重視する傾向がある。4) 子どもの居住地との距離が主観的な自立感や主観的健康感や不安感や居住意向に影響を与える。

考察として、第一に先行研究と同様に高齢になると自助の発揮が弱くなると言える。基本的に、島嶼で自立した生活をしている人は、屋内、屋外の日常生活の行為について自立している人である。逆に言えば、島外の移動が自立していない人は、日常生活の自立度が低くなる。つまり、自分で船に乗って島外に行くことができることが佐木島における自助の前提になる。佐木島は常設の診療所がなく役所の支所もない。何かと船で本土に行かなければならないことが理由のひとつであろう。第二に主観的な自立の評価は日常生活の行為の自立度に比べて低い。ひとつひとつの行為については、自分で行っているので自立していると評価しつつも、容易に行えているかどうか、難しいながらどうにか自立していることも考えられる。第三に子どもとの距離は自助や互助の発揮に影響すると考える。高齢になると近隣関係を重視している。また近隣関係が良好で信頼関係がある人は現在の生活に満足している人である。島外の子どもが多いと近隣重視の傾向になる。日々の生活において話し相手は近隣であり、困ったことがあってもすぐに援助をしてもらえるのも近隣であるから、親族との距離があるほど互助を重視するのは当然であろう。第四に互助や自助の評価と関係性がある必要な要素は主観的健康度や身体面への不安であることも推察できる。互助を評価する人は生活満足度が高い。生活満足度が低い人は身体面への不安がある人であり、そういった人ほど居住意向が高いことも明らかになった。したがって、島にいつまでも住みたいと考えている人は現在や将来の生活に不安があり、特に身体面への不安がある人でもあろう。

〔 研究区分： 地域課題解決研究 〕